

事業名：経済活動広報事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の経済・産業・企業をアピールする広報誌を作成し、「広報えべつ」とともに配布する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の経済・産業・企業を市民に周知し、市内産業や市内企業を応援する市民を増やすとともに、企業間連携のきっかけを作る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	120,335
対象指標2	世帯数	世帯	0	0	55,236	55,236
活動指標1	年間発行回数	回	0	0	1	6
活動指標2						
成果指標1	広報誌を読んでいる市民の割合	%	0	0	87.8	—
成果指標2	広報した産業・企業数	件	0	0	4	6
事業費(A)		千円	0	0	900	900
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,471	2,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内の経済・産業・企業をアピールする広報紙を作成し、「広報えべつ」とともに配布する。	広報誌作成委託費 900千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることが出来る。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報誌に江別を代表する産業や積極的な雇用拡大を進めている企業の活動を紹介し、「広報えべつ」とともに全戸に配布したことにより、広く周知することが出来た。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市内全戸に配布されるフリーペーパーの活用などにより、周知する業種の幅を広げるなど、成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 就職支援に関する事業と一体的に実施することにより、総体の費用を削減できる可能性がある。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高め集客を図る。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,584	3,409	3,409	3,409
対象指標2	商店街組合数	件	8	8	8	8
活動指標1	補助金額	千円	4,602	4,543	4,522	6,185
活動指標2						
成果指標1	補助金の活用件数	件	31	28	24	35
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,602	4,543	4,522	6,185
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,953	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	5,804	6,496	7,663	9,314

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんがによる景観向上等に補助する。	・補助金 4,522千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。	
事業を取り巻く環境変化	
産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きい ため、市としての支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 商店街で買い物をしていただくという点からみると、イベント支援の効果は2000~3000人程度で高いと思われる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 厳しい経済状況下には、補助金の果たす役割が大きく、イベントの開催などによって商店街の活性化に成果が出ている。また本補助金を利用した新商品開発も行われており、地場産品の高付加価値化や江別ブランドの構築にも寄与している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 イベントを複数年実施し、定着することにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した新商品開発や地場産品をもとに物産展に出展する事業者が増加しており、今後も需要は増えていくと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定しているが、近年は利用者が増加傾向にある。制度上、申請があれば支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
大学、研究機関、企業など経済ネットワークの参加者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	名	162	169	176	164
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	4	6	4	6
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	129	210	139	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	71	63	34	341
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	3,534	3,129
総事業費(A+B)		千円	2,476	2,407	3,568	3,470

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済ネットワーク例会</li> <li>・セラミックス交流会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師謝礼 6千円</li> <li>・取組成果広報費 9千円</li> <li>・セラミックス交流会 ミニチュアレンガ教室事業費 12千円</li> <li>・ホームページドメイン運営費 7千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつなげることを目的としている。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 経済ネットワーク例会の会場費などの費用は、全て参加者の負担で賅っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経済ネットワークには、さまざまな分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取組が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまでに、経済ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開の可能性が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別経済ネットワークは、受益者負担で例会等を実施している。

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。また、地場産品の販売にあわせて江別の観光プロモーションを行なうことにより、観光客誘客促進などにつなげる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
販路拡大を支援することにより、市内中小企業の経営基盤の安定・観光客誘客による経済活動の振興、さらにはバイヤーとの繋がりによる地場産品の掘り起こし・高付加価値化を図りながら経済活動の活性化及び雇用創出や税収増加などの効果を図る。					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,584	3,409	3,409	3,409
対象指標2	観光協会会員数	会員	179	175	180	180
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	4	5	4	4
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	29	33	24	29
成果指標2						
事業費(A)		千円	517	602	182	243
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	2,922	2,946	1,753	2,199

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	マーケティングテスト（どさんこプラザ） 北海道産品取引商談会（ロイトン札幌） 江別産品試食相談会（江別市民会館） 「美味しい江別・大人の食育」ブランド化プロジェクト支援	・江別産品試食相談会謝礼 99千円 ・北海道産品取引商談会出店負担金 11千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会を求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から求められているところであるが、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い 	理由 根拠 多少のリスクを負っても販路を拡大したいが資金的、人的等の理由で実現できない意欲的な市内中小企業に対しては江別市が中に入り支援することは妥当性がある。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	理由 根拠 道外の都市との経済交流、物産展等を通じた全国百貨店とのネットワーク構築により、販路拡大のみならず、観光の誘客、企業誘致などの可能性も膨らみ、貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない 	理由 根拠 北海道産品取引商談会による商談会機会の創出や、道産品セレクトショップへの出品支援など、地域内外を問わず積極的な地場産品の販路拡大を行い、一定の成果を上げている。 商談会の出展支援については、過去出展実績のある企業ではなく、新規出展企業へ対象を変更し、掘り起しを行っている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	理由 根拠 過去に支援した企業が、継続して商談会や道外物産展等へ出店しており、過去の支援が継続性をもって販路拡大の成果を上げている。 新規出展事業者の掘り起しについては、特に小規模業者において人手や供給数、商品の日持ちや取引先との条件面などの制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい現状がある。 今後は江別産品試食評価相談会や、他事業の支援策と合わせて、商品開発や高付加価値化などを総合的に支援することで、販路拡大に取り組む事業者を増やしていく。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある 	理由 根拠 現時点では道内外への販路拡大を見据え、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの習得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を要する。 今後、道内外への大々的な販路拡大策をとり成果を上げるためには、一時的に行政も交え市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。



事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街活性化）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	政策的補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。</li> <li>・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。</li> <li>2. 野幌商店街の集客力が向上される。</li> </ol>					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	野幌商店街	団体	0	0	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	0	0	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	0	0	3,600
成果指標1	相談件数	件	0	0	112	240
成果指標2	誘致件数	件	0	0	0	1
事業費(A)		千円	0	0	3,980	8,548
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	0	0	5,551	10,504

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設</li> <li>・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター委託費 3,980千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要なことから当該事業を開始することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	相談件数は年度前半より38件減っているものの昨年同時期とは6件程の減少であり、補償協議時期などによる影響と思われることから効果は上がっていると考ええる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考ええる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）		
ある	理由 根拠	平成27年度より人員体制の見直しを実施しており、人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の費用の削減は困難である。

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街活性化）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
コミュニティ活動啓発セミナーの開催により高齢者や学生の商店街での活動参入を促し、参入希望者へのサポート事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
多様な主体や様々な世代が交流するコミュニティの場として、商店街の賑わいをもたらす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	0	0	1	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	0	0	47	50
成果指標2	サポート事業実施数	件	0	0	7	2
事業費(A)		千円	0	0	530	750
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,101	2,314

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ活動啓発セミナーの開催</li> <li>・活動参入者へのサポート事業の実施</li> </ul>	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 530千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつ未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナーによる啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナーの開催に関しては計画どおりの参加者が集まり、その後の支援事業の申込についてもセミナー参加者より多くの申込を受け、商店街での活動について支援を実施し、現在もその活動が継続されていることから、成果は上がっていると考えます。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 参入例が増え啓発効果が高まることにより、成果向上の余地があると考えます。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業などを行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	A 産業間連携等による産業の活性化 ④ 大学・研究機関との共同研究の推進
開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度
		補助金の性格	政策的補助

<b>事務事業の目的と成果</b>			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（区域）			
手段（事務事業の内容、やり方）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係自治体等で構成される協議会等に参画し、道内3地域連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。</li> <li>・大学、研究機関等との連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。</li> <li>・市内食品メーカーによる高付加価値食品の開発や海外での市場開拓・販路拡大等を支援する。</li> <li>・食品臨床試験事業補助金(H24～)：食品臨床試験事業補助金交付要領に基づき、食品臨床試験事業を実施する団体に補助金を交付する。（補助率：事業費の10/10以内）</li> <li>・海外市場開拓等促進補助金(H25～)：海外市場開拓等促進補助金交付要領に基づき、市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出等をする企業等に補助金を交付する。（補助率：対象経費の1/2）</li> </ul>			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
食関連産業の立地環境（事業しやすい環境、取り組みやすい環境）が整備され、道内外の食品メーカー・研究施設が市内に新規立地するようになるとともに、市内既存食品メーカーが事業を拡大するようになる。			

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体	88	89	89	90
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	1,738	3,052	4,750	6,500
活動指標2	補助金額	千円	9,998	10,061	10,295	6,500
成果指標1	食関連企業の新増設数	社	0	0	1	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,944	14,412	17,858	8,470
正職員人件費(B)		千円	12,024	11,720	11,780	15,644
総事業費(A+B)		千円	23,968	26,132	29,638	24,114

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出。</li> <li>・食品臨床試験事業を実施する団体に補助金を交付。</li> <li>・市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出に取り組む企業等に補助金を交付。</li> <li>・海外取引のリスク軽減を図ることで輸出等を加速させるための企業支援事業を実施。</li> <li>・高付加価値食品の開発等に係るモデル事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フード特区機構負担金 3,825千円</li> <li>・食品臨床試験事業補助金 10,133千円</li> <li>・海外市場開拓等促進補助金 162千円</li> <li>・海外市場開拓支援事業 588千円</li> <li>・新商品開発モデル事業 2,638千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市が北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受けたため、これまで企業誘致推進事業の一環として行ってきた特区推進事業を分離、独立させたもの。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年12月、江別市、札幌市、帯広市、函館市が総合特別区域法に基づく北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道、札幌市、函館市、帯広市、十勝管内18町村とともに推進しているものであり、また江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業の継続は妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 成果指標である食関連企業の新増設数について、目標の1件が達成されており、基本事業への貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 企業訪問における各種情報提供等により早期着工を促した結果、目標の達成につながった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市内大学や市健康福祉部などと連携し、食と健康のまちづくりを視野に入れ、食関連産業の立地環境の整備を進めていく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 必要最低限のコストにより、成果の最大化を目指した事業を行っている。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
企業・事業所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集</li> <li>・企業、産業支援機関等へのPR活動</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内へ誘致する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	393,391	424,884	410,802	424,884
対象指標2						
活動指標1	企業、産業支援機関等の訪問数等	社	115	102	134	100
活動指標2						
成果指標1	立地企業・事業所数	社	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,272	1,305	2,262	1,987
正職員人件費(B)		千円	8,016	7,813	18,062	15,644
総事業費(A+B)		千円	9,288	9,118	20,324	17,631

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致に係る情報収集</li> <li>・パンフレット等による情報発信</li> <li>・企業訪問等</li> <li>・RTNパーク周辺交通量解析評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業信用調査</li> <li>・企業誘致パンフレット増刷</li> <li>・企業訪問に係る旅費</li> <li>・交通量解析評価委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>605千円</li> <li>394千円</li> <li>251千円</li> <li>713千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内経済活性化のために企業を誘致することは重要であり、それを推進するための事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間競争の激化</li> <li>・人口減少に伴う人材不足の顕著化</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内に企業を誘致するために不可欠な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 企業誘致をすることで、経済の活性化につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 毎年一定の企業立地がある他、指標では見えない工場の拡大などもあり、経済活性化へ貢献している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 考え得る誘致施策は継続して行っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 スクラップアンドビルドにより、費用対効果が少ないと判断される事業は取りやめている。



事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内に対象施設を立地等（新設・増設・設備更新）した企業 対象施設：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき、各補助メニュー（立地、雇用、下水道使用料、設備更新）に応じ補助金を交付する。 ①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額 ②雇用補助金…新規雇用者に対して市内居住者20万円（障がい者は20万円加算）、市外居住者10万円 ③下水道使用料補助金…各月当たり500㎡を超える部分の年間使用料の1/2 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内経済の活性化に寄与する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	2	1	1	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	6,593	5,344	5,180	34,900
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	22	22	22	24
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,593	5,344	5,180	34,900
正職員人件費(B)		千円	1,603	7,813	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	8,196	13,157	9,107	38,811

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	補助金 5,180千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
雇用の場の創出と税収増により地域経済の発展・活性化を図るため、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間競争の激化</li> <li>・人口減少に伴う人材不足の顕著化</li> </ul>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>新たな企業の立地により、雇用の場の創出や税収増が期待されることから、妥当と判断する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>企業が進出を決める際のインセンティブの一つになることから貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>補助内容について、他市町村と比べ優位性があることから一定の成果が見られる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>助成制度の見直しを実施し、平成26年度から新たな条例を施行したことから、今後成果向上が見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>補助金の削減は、他市町村との競争力を失うことにつながる。</p>

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	団体運営補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流の推進を図るための事業を行う団体に対して、事業費を補助する。</li> <li>・補助を受けた協議会は、都市と農村の交流を推進するため、それぞれの部会（農産物直売所・貸し農園・加工部会）が連携した活動を行う。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業を介して都市と農村の人的交流を盛んにする。</li> <li>・農村の自然や文化に触れあうことで心身のやすらぎの場を提供する。</li> <li>・江別産の農畜産物の消費を拡大し、生産者の所得増につなげる。</li> </ul>					

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内農業者	人	1,243	1,175	1,140	1,140
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
活動指標1	イベント開催回数	回	25	19	18	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	10	11	13	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	423,000	438,772	485,790	427,000
成果指標2	イベント参加者の関心度	%	87	97	100	80
事業費(A)		千円	755	970	1,069	992
正職員人件費(B)		千円	6,413	5,078	5,104	5,084
総事業費(A+B)		千円	7,168	6,048	6,173	6,076

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まち」と「むら」の交流推進協議会に対して補助金を支出</li> <li>・協議会事業：直売所スタンプラリー、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会、農業体験バスツアー など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助</li> <li>・直売所スタンプラリー・直売所マップ作成等 680千円</li> <li>・農業体験バスツアー 268千円</li> <li>・農産物加工品ブランドシール 80千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていること、市内の産地直売所17ヶ所と貸し農園6ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成17年5月24日に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
消費者との交流を図りながら、ニーズに応えた活動を展開している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流は、農業への関心をもってもらう最短の事業であるため、妥当な内容である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 都市住民に農村部へ足を運んでもらうことが都市と農村の交流の第一歩であり、農村地域の農産物直売所や貸し農園を利用することで、江別産の農畜産物の消費が拡大され、生産者の所得増に寄与することから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 農業者と農業関連機関による協議会（江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会）の三部会（直売所・貸し農園・加工）の取組により直売所・貸し農園の利用者数および加工品の売上げは増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 より一層のPRを行うことによって、さらに都市と農村の交流の機会を増やすことができると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 将来的には農業者が自ら率先して各種イベントに取り組むことにより、時間的なコストを削減できると考えられる。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉 イベント開催年は「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦のPR等に対して補助する。 〈黒毛和牛〉 「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回 〈全般〉 メディアの活用や農場見学会の実施など、市民と生産者をつなぐ取り組みを行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民に認められた農畜産物ブランド品が供給され続けるための仕組みを作ることで、各品目の安定生産を計る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内農業者	人	1,243	1,172	1,140	1,140
対象指標2	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
活動指標1	イベント開催等補助金額	千円	0	0	1,570	2,080
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	600	650	730	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	0	0	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	600	650	2,300	0
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,516	3,534	3,911
総事業費(A+B)		千円	4,207	4,166	5,834	3,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>小麦フェスタ実行委員会への補助</li> <li>農畜産物のPR</li> <li>黒毛和牛のブランド化推進に向けた補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小麦フェスタ開催補助金、農畜産物PR費 1,570千円</li> <li>優良種雄牛精液購入等補助金 730千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
<p>ハルユタカは全国的に知名度が高く、特に江別産のイメージが強いことから、将来ブランド化できる品種として有望であった。しかし、ハルユタカは収量が不安定なことから、全道的に収穫量が減少し、これに伴って種子生産量も減少した。このため、市内の作付面積確保に向けて種子を自前で用意する必要があったことから、本事業では種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによってハルユタカ生産量の拡大を目指した。</p>	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<p>えぞ但馬牛については、飼料価格の高騰や枝肉取引価格の下落など、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。また、江別産小麦製品を製造するうえで欠かせない「きたほなみ」の作付面積が減少している。</p>	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
<p>妥当性が低い</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>農業を含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、市として取り組む必要がある。</p>
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>小麦「ハルユタカ」や黒毛和牛「えぞ但馬牛」などの知名度やブランド力を高め、将来の安定的な生産・供給に資するため、貢献度は大きい。</p>
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>「えぞ但馬牛」については、品質の向上により素牛市場での評価や知名度も高まってきている。また、江別和牛生産改良組合の下部組織である「えぞ但馬ビーフ・クラブ」は、各種イベントへの参加や販路拡大に取り組んでおり、更なるブランド力の向上を目指している。</p>
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>事業を継続することで「ハルユタカ」や「えぞ但馬牛」の付加価値が上がり、生産を誘導することができれば、更なる生産量及び関連商品の増加が期待できる。</p>
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
<p>ある</p>	<p><b>理由根拠</b></p> <p>現在の「えぞ但馬牛」の市場評価を維持するためには、優良種雄牛精液確保等の継続が必要となる。</p>

事業名：働きたい女性のための就職支援事業（技能習得）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就職を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
就職または再就職に向けた技能習得のための講習会を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業の求人に応募する女性を増やし、女性の就職拡大と市内企業の労働力確保の両立を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	技能講習会開催回数	回	0	0	3	0
活動指標2						
成果指標1	技能講習会受講者数	人	0	0	32	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	193	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	978	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	パソコン技能習得のための講習会を開催する。	講習実施委託料	126千円
		会場使用料	6千円
		テキスト作成費用等	61千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
技能を必要とする求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 出産や育児等により離職した女性等の潜在的な就職希望者は多いものの、事務能力等への不安が再就職の障害となっている。事務スキルの不安を軽減するために技能習得の機会を提供することは、就職希望者の支援に効果的である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 労働力不足に苦勞している市内企業が多い中、就職意欲のある女性等に就職に必要な技能習得の機会を提供することにより、雇用拡大と市内企業の活性化の双方の効果が期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 パソコン講習参加者数は目標を上回り、アンケート等でも就職のためにもっと操作方法を学びたいという回答が多く寄せられるなど、パソコン操作への心理的抵抗感の軽減と就職意欲の増進に効果があった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 周知方法等の工夫により参加者数を増やすとともに、講習内容の充実を図ることにより、さらに多くの女性等に技能習得の機会提供と就職への意欲増進を図ることが可能と思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 講習実施委託や会場準備は、市民活動団体等の協力を得ながら最小限の経費で実施している。



事業名：働きたい女性のための就職支援事業（情報提供）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就職を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
広報誌の作成・配布により、女性の雇用に積極的な企業の情報を提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
企業の求人に応募する女性を増やし、女性の就職拡大と市内企業の労働力確保の両立を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	情報提供の回数	回	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	広報紙を読んでいる市民の割合	%	0	0	87.8	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	298	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,083	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	女性の就職を積極的に支援している企業の情報を掲載した広報誌を作成し、広報えべつとともに配布する。 また、子育て支援センターぼこあぼこに市内企業の広告を掲載する。	広報誌作成費	150千円
		広報誌折込手数料	148千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
育児中の主婦等の潜在的な就職希望者に市内企業が十分に認知されていないため、女性の雇用や人材育成に積極的な企業の情報を周知することが求められている。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民に広く雇用や人材育成に積極的な市内企業の情報を周知することは、市内企業の雇用拡大に資する取組みである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 女性の雇用や人材育成に積極的な企業の情報を周知することは、女性の就職支援及び企業の労働力確保のほか、市内産業の認知度向上にもつながる取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報誌に折り込んだことにより、多くの市民に女性の雇用に積極的な企業に関する情報を提供することができた。 また、ほこあぼこ広告も多くの利用者に視認されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市内全戸に配布されるフリーペーパーを活用すること等により、情報提供の回数や企業数を増やすことができる可能性がある。 また、ほこあぼこ広告など、様々な媒体を積極的に活用することで、市民への周知が浸透すると思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 市内の企業や産業等を周知する事業と一体的に実施することにより、総体の費用を削減できる可能性がある。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業（機会提供）

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	09 計画推進		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 男女共同参画による市政運営の推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就業を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
男女共同参画の視点から、子育て等をしてしながら就業を望む女性と企業とのマッチングや保育サービス等の相談を併せた複合的な就業支援イベントを開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
女性の就業に向けた課題が解決され、就職もしくは再就職につながる機会が提供される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	0	38,227	0
対象指標2						
活動指標1	イベント出展企業等の数	件	0	0	6	0
活動指標2						
成果指標1	イベント来場者数	人	0	0	130	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	891	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,462	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業と参加者の相談コーナー</li> <li>・託児サービスコーナー</li> <li>・保育相談窓口等の設置</li> <li>・パネルディスカッション等交流コーナー</li> </ul>	・イベント企画運営の委託料	891千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
平成26年度よりスタートした「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」では、集中的・重点的な取組である「えべつ未来戦略」の1つに産業活性化を掲げ、そのための方策に潜在的労働力の掘り起しを位置付けている。また、平成26年度より策定された「江別市男女共同参画基本計画（計画期間平成26年度～平成35年度）」では、働く女性のための環境整備を重点項目に掲げ、男女共同参画社会の実現のため、働く女性が抱える課題に総合的な対策を講じることとしている。こうしたことを受け、子育て等と就労との両立を目指す女性を支援するための本事業を開始した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成27年6月、「女性活躍加速のための重点方針」を取りまとめ、女性活躍のための環境整備などの取組を加速させていくこととしている。	

<b>平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）</b>	
妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 本事業は、育児等で離職した女性等を対象に、市内企業とのマッチング、就労や子育て支援施設等に関する情報提供など、複合的イベントを開催するもので、子育て等と就労の両立を臨む女性への総合的支援を目的としており、市の役割に適うものである。
<b>(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）</b>	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 第6次江別市総合計画では、「えべつ未来戦略」において、潜在的労働力の掘り起しに、また、「江別市男女共同参画基本計画」では、働く女性のための環境整備に、それぞれ重点的に取り組むこととしている。本事業は、これら上位計画の推進に適うもので、貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）</b>	
上がっている 上がっていない	<b>理由根拠</b> 平成26年度実績については、イベント来場者は、計画の150名を若干下回る結果となった。一方、イベント参加者に対して行ったアンケート調査では、イベントの主旨にプラス評価意見が多数であったことから、一定程度の成果はあったものと考えられる。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> 平成26年度は本事業の初年度であったことから、参加者の増加を図るため、イベント内容の検討、開催時期や曜日の選定、また、告知の手法について改善策を講じる余地がある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）</b>	
ある	<b>理由根拠</b> 事業実施にあたっては、地域づくり研修会開催支援金を活用するとともに、コスト削減に努めたことから、これ以上の減額は、成果の低下を招く。

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	C 雇用の創出と人材育成の支援 ③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業</li> <li>・市内大学の学生</li> </ul>	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①市内大学が開催する学内企業説明会に参加する市内企業を支援する。</li> <li>②新卒者雇用に関する調査および市内関係機関連絡会議を開催する。</li> <li>③市内大学の学生と市内企業が連携して行う有給インターンシップが円滑に進むよう支援する。</li> </ul>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①②大学生に対して市内企業へ就職するという意識を高め、若年者の市内定住促進を図る。</li> <li>③学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。</li> </ul>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	0	0	10,711	11,167
対象指標2						
活動指標1	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	回	0	0	53	50
活動指標2						
成果指標1	学内企業説明会参加企業数	社	0	0	3	5
成果指標2	有給インターンシップ参加学生数	人	0	0	4	32
事業費(A)		千円	0	0	2	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	1,573	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市内大学の学内企業説明会に市内企業を斡旋する。</li> <li>②新卒者雇用に関する調査および市内関係機関連絡会議を開催する。</li> <li>③市内大学の学生と市内企業が連携して行う有給インターンシップの取組を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③調整会議開催経費 2千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
①②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。 ③学費や生活費の確保に苦勞して通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 景気変動等による採用数の増加など就職状況は好転してきているが、非正規雇用の増加や、大都市への集中など、学生の就職に関する課題は大きい。市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職支援および企業の人材確保の双方に重要な取組である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、若年者の人口減少の大きな要因となっている。市内企業によるインターンシップや企業説明会への参加を支援することで地域就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 事業初年度ということで学生や企業への周知不足もあり、実績は目標数を下回ったものの、市内企業の学内説明会への参加や学生の有給インターンシップへの参加について、一定の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 有給インターンシップに関する学内説明会の開催等により、登録学生数は参加目標人数を上回っており、企業への支援等を拡充することにより成果が向上することが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 学生や企業への周知活動は、大学や商工会議所等外部団体の協力を受けながら、最小限の費用で実施している。

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援
		プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
			補助金の性格

<b>事務事業の目的と成果</b>			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
市内高校の生徒			
手段（事務事業の内容、やり方）			
①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する面接指導・研修 ③企業説明会			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
①職業観を醸成したり、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。 ②自分の適性を把握したり面接時のスキルアップ等のための研修などを実施し、就職活動を支援する。 ③様々な業種・企業の話聞くことで、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。			

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	0	0	4,394	4,585
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	0	0	142	175
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	0	0	148	210
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	0	0	12	13
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	0	0	96	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	0	0	85	100
事業費(A)		千円	0	0	2,613	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	0	4,969	2,347

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	委託費 ①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	630千円 1,767千円 216千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
若年者の早期離職率が高く、就職前の職業観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられる。高校在学中にこれらに対する支援を行い、適性に合った就職促進と早期離職を防ぐ必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に効果が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組である。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、地域就職の可能性を高めるとともに、地域企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、地域企業における将来の人材確保にも資する取組みである。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 インターンシップ参加者の9割以上、研修参加者の8割以上が参加した意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、地域企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）を統合し、平成26年度から高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への地域企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。



事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課

政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学の在學生 市内大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、就業体験実習を実施する。 実習の終わりに報告会を開催する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内大学の在學生数	人	0	10,884	10,429	10,429
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	0	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数（協定締結大学数）	校	0	4	3	5
活動指標2						
成果指標1	インターンシップ参加学生数	人	0	12	9	10
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	0	100	100	100
事業費(A)		千円	0	109	113	0
正職員人件費(B)		千円	0	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	0	2,453	2,469	2,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内大学の大学生をインターンシップ実習生として受け入れし、職場実習や市政理解のための共通実習を実施する。</li> <li>実習の終わりには、実習生から実習の成果を発表する実習報告会を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通費補助 113千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが卒業を機に市外へ転出していることから、卒業後も市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みが必要である。	
事業を取り巻く環境変化	
新卒者の就職率や離職率等、雇用状況に大きな改善は見られず、効果的な人材育成や就職者のミスマッチの防止等、継続的な取り組みが必要である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 大学卒業後も市内に目を向けて、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習を行うことにより、職業意識の向上や市政の理解推進のほか、実務能力の向上を図ることができている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ひとつの部署に留まらず、複数の部署で職場体験をすることにより、さらなる市政理解推進など、成果が上がる余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 実習生受け入れ、実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、現状以上のコスト削減は望めない。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
・周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーション広告を掲載し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	2	3	4	6
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数	人	162,813	152,856	147,407	129,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,696	1,649	2,852	3,015
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	3,129
総事業費(A+B)		千円	4,101	3,993	5,208	6,144

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>えべつルートマップ作成事業</li> <li>健康ウォーキングマップ作成事業（大麻地区）</li> <li>えべつプロモーション広告掲載事業（親子バスツアー）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>えべつルートマップ作成事業 1,778千円</li> <li>健康ウォーキングマップ作成事業 281千円</li> <li>えべつプロモーション広告掲載事業 590千円</li> </ul>

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる環境客が大部分を占めている。 また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 賑わいの創造は、様々な活性化につながるもので、その点では妥当。大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 従来型の観光資源に乏しい当市ではおのずと限界があるため。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 行政が市外でのプロモーションに関わることで、市内企業の市外販売での機会が設けられ、地域のプロモーションにもつながっている。また、観光ルートマップ作成や広告掲載により、江別へ足を運ぶきっかけ作りを行ない、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では江別を知らない人もまだまだ多く、江別市の知名度向上や市内への入込客数を増加する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状ではイベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道におこなっていく必要がある段階である。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	② 観光資源のパッケージ化	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

<b>事務事業の目的と成果</b>					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別観光協会					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
近隣市町村と協力し、観光情報の発信や観光客の誘致に努め、観光客の市内への入り込み数を増やす。イベント等により江別の特産品を道外・道内に向けてPRしていくと同時に、観光プロモーションを展開し、市内への誘客を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	179	175	180	175
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,287	1,335	1,707	1,850
活動指標2						
成果指標1	観光協会事案件数	件	7	7	7	7
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,287	1,335	1,707	1,850
正職員人件費(B)		千円	5,611	5,860	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	6,898	7,195	5,634	5,761

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	江別観光協会への補助	補助金 1,707千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
不況による会員の負担感の増。 団体旅行から個人旅行へのシフト。 札幌を中心とする広域圏での誘客の取り組み。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 賑わいの創造は、様々な活性化につながるもので、その点では妥当。 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 従来型の観光資源に乏しい当市ではおのずと限界があるため、直接上位の基本事業への貢献度は大きいとはいえない。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 観光入込客数は、野幌森林公園などの施設が気象要因に左右されるため、年度により増減がある。 近年の経済状況から、脱会する会員がいる一方で、積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多いことなどから、一定の成果があがっているものと考えられる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 観光協会会員は、営業活動や宣伝により増員できる余地がある。伸び悩む経済情勢の影響で脱会者が相次ぐ一方で、観光協会のPR事業の効果に期待する飲食店等の新規加入者も多く、会員構成の変化により組織の活性化が期待される。 近年の補助金削減により、活動内容には制約があるが、マスコミやインターネットの活用により効果を上げることは可能である。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事務局の外部化が考えられるが、現実的には受入先がなく難しい。 補助金額は本来市の観光行政が担うべき部分の委託分とも考えられ、パンフレットの作成やホームページの設置などにかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。